

## 第3回 総合計画審議会 会議録（要旨）

### 1 会議名

第3回 総合計画審議会

### 2 開催日時・場所

日時 2025年5月29日（木）午後1時30分から午後3時00分  
場所 須坂市役所東庁舎第四委員会室

### 3 出席者

#### （1）委員

遠藤 守信 会長（オンライン出席）、西澤 賢 委員、土本 俊和 委員、  
竹内 敬昌 委員、春原 博 委員、高橋 洋子 委員、星名 実紀 委員、  
宮島 麻悠子 委員、遠藤 守 委員（オンライン出席）

（欠席）豊田 清寧 委員、酒井 志恵子 委員、小池 奈津 委員、神林 利彦 委員、  
永田 繁江 委員、古川 茂紀 委員、児玉 慎一郎 委員、

#### （2）幹事

副市長、総務部長、健康福祉部長、市民環境部長、社会共創部長、産業振興部長、  
まちづくり推進部長、水道局長、消防長、教育次長、議会事務局長

#### （3）事務局

政策推進課長、政策推進課政策秘書係長、政策推進課政策秘書係担当係長

### 4 協議状況（会議事項）

#### （1）開会

#### （2）副市長あいさつ

##### 副市長

委員の皆様にはお忙しい中、ご参集いただきましたこと感謝申し上げます。

4月に予定しておりました審議会につきましては、諸般の事情によりまして、対面での会議は中止とし、文書にて実施させていただきました。

しかし複数の委員さんからは、重要な審議会であり文書だけではなく、会議を実施すべきとのご意見をいただきましたので、本日の会議を設定しております。

ご意見いただきましたことに対して感謝申し上げます。

また、この間、報道などでご存じの方もおられると思いますが、ふるさと納税返礼品の産地偽装及び須坂市の対応問題につきまして、皆さんに大変なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

現在の状況を申し上げますと、総務省の報告が進み、6月中にはふるさと納税の対象団体の取消しになるかならないかの判断が示される見込みとなっております。取消しになった場合には、2年間経過しないと指定を受けられなくなるということでございます。

なお、経過など詳細につきましては、須坂市のホームページ、ふるさと納税サイトに掲載しておりますのでご覧いただきたいと思います。

須坂市はこの問題によりまして、非常に厳しい財政運営に直面していることから、大胆な事業見直しと、収支の改善が求められているところでございます。

計画の策定に当たりましては、限られた財源の中でどのように効果的な施策を考え展開していくのが重要だと考えております。

本日の会議において、前期基本計画に掲げた施策の取組状況から、現状の須坂市が置かれている状況や強み・弱みを踏まえ、後期基本計画及び総合戦略の素案を作成するに

あたり、各分野の委員の皆様から様々なご意見を頂戴したいと考えております。

本日は具体的なたたき台を用意しているわけではございませんが、今後5年間の須坂市の方針、方向性について、大きな視点でご意見いただきたいと思っております。

本日皆様方のご意見を踏まえ、庁内策定委員会を中心に後期基本計画及び総合戦略のたたき台を作成し、次回の審議会での素案としてお示ししたいと考えているところでございます。

本日の審議会は、計画策定における重要な審議の場であり、効果的な会議にしていきたいと考えておりますので、忌憚のない積極的なご意見を出していただくことをお願い申し上げます、開会にあたっての挨拶にかえさせていただきたいと思っております。

### (3) 幹事・書記の紹介

### (4) 総合計画・前期基本計画及び総合戦略の進捗状況について

会長

まず、第六次総合計画前期基本計画及び総合戦略の進捗状況について事務局から説明をお願いします。

政策推進課担当係長

資料1をご覧ください。総合計画の前期基本計画の基本目標ごとに、施策の成果目標を抜き出したものになっております。

目標値と、実際の実績値、こちらはまだ2024年のものは出ておりませんので2023年時点での実績値となりますが、実績値を記載したものを一覧にしております。

この数値で見ると既に達成出来ているもの、また進捗が芳しくないようなものがございます。こちらについて皆様にお渡しした施策評価シートの中で課題分析ですとか今後どうしていくかというところを、記載をさせていただいておりますので、ご確認いただき、例えばこういったものを少し強化したらどうかですとか、これはやめてもいいのではないかと、いうようなことがありましたらまた後ほどの意見交換のところで発言いただければと思います。

3ページ以降につきましては総合戦略の、基本目標ごとの成果となります。総合戦略に関しましても達成出来ているもの出来ていないものなど、評価が分かれている部分がありますので、こういったのを参考にさせていただいて、また自由闊達な御意見をいただければと思います。

### (5) 書面でいただいたご意見等について

政策推進課担当係長

委員の皆様から貴重なご意見を文書にてご回答いただき大変ありがとうございます。

本来であればいただいた意見それぞれにご回答申し上げるところなのですが、全ての委員の皆様から意見をいただけていないことや、庁内策定委員会等で総合計画の原案を策定しているところですので、現時点で文書にていただいたものに関して、回答を記載しておりません。

本日、後ほど意見交換の時間を設けさせていただいておりますので、文書でいただいた委員の皆様のご意見に付け加えるようなことがあればさらにつけ加えていただいてご意見等を賜ればと考えております。

会長

ただいまの説明につきまして、ご意見等ございましたらお願いいたします。

委員の資料について医療人の立場から、大変すばらしいご意見をいただいております。

日本は世界でもトップクラスに医療費が多く、対GDP比で10%になろうとしている、世界でも指折りの高医療費を使う社会になりつつある。OECD加盟国の中でもナンバー3かナンバー4くらいです。

そうすると、医療費を抑え、健康寿命を延ばしていくのが大事な時代、病気を治してなんぼの医療の方が予防医療ということをおっしゃっていくことは極めて稀で、素晴らしいご意見を述べていただいている。

このことについて、ご説明いただけますでしょうか。

#### 委員

大変お褒めの言葉をいただきましてありがとうございます。

当院におきましても健康管理センターを中心といたしまして人間ドッグをはじめ、いわゆる予防医療ということに関しましては非常に力を入れているところでございます。

特に今後、インター周辺の開発が進むと、周辺の人口、あるいは人の流れというものが変わってくる可能性も考えておきまして、そういったところも含めまして当院の健康管理センターも、さらに充実させていくことも必要と考えておりますし、昨年も須坂市が進めている、健康予防に関してなかなか市民の受診率が高くなってこないというところが問題視された部分もございまして、いかにそういったところを市民の方に浸透させていくかというところを、今後十分考えていく必要があるのではないかなと考えております。

#### 会長

ぜひ、こうしたご発想を計画の中に反映いただき、市民の健康向上の意欲が高まる施策を打ち出していただきたいと思います。

事務局のほうで、そういった部分の考えについてはいかがですか。

#### 健康福祉部長

健康づくりにつきましては、今、ご意見いただいたところも含めながら、今までも入れてきておりますが、より充実させた形で入れていきたいと考えております。

また、この総合計画以外にも下位計画として、健康づくり計画を策定しておりますので、そちらの内容とも加味しながら検討してまいりたいと思います。

#### 会長

須坂市には、元気なお年寄りがたくさんいる。

こうした方の健康状態にこの地域の生活が反映されてきますので、ぜひそういった部分を構想の中に入れていただきたいと思います。

### (6) 後期基本計画及び総合戦略原案の検討にむけて（意見交換）

#### 会長

続いて、後期基本計画及び総合戦略の原案の検討に向けてということで、後期基本計画及び総合戦略原案に盛り込んだほうがよい内容などについて、各委員からご意見いただけますでしょうか。

#### 委員

前期基本計画について私が気になったところを、申し上げさせていただきます。

担当する部課長さんについてはお聞き取りをいただければと思います。

まず、「須坂みらいチャレンジ2030」の冊子のページでいくと68～69ページ、基本施策5、次代を担う人材を育むまちづくり、施策10、特色ある教育の推進に、今話題となっている、学園構想や部活動の地域移行の話、それから先生の働き方改革が叫ばれておりますので、施策の取組方針のところに、反映をしたほうがいいのではないかなと思います。

それと、71～72ページ、施策11、児童・青少年健全育成の推進のところに学校の教育力それから家庭の教育力、地域の教育力というところがあるのですが、子供を育む力は現状どのようになっているのかという課題を、きちんと捉えていただきたいと思います。

次に、90～91ページ、施策20、土地の有効利用の促進については、井上の開発計画に伴い、土地需要が非常に高くなっている、特に住宅地が不足しているという現状をど

うしていくのかという問題と、もう一つ、井上の第2次開発構想が取り組まれておりますので、そこら辺をどのように計画の中に入れていくかという課題があると思っています。

それから、98～99 ページ、施策 24、公共交通の確保については、非常に運転士不足ということで、バスの間引き運転等々あるのですけれども、現状の公共交通の充足度についてどうなっているのだろうと思っています。

施策 24 の共創のまちづくりに向けた各主体の役割では、企業はノーマイカーデーをやると記載されていますが、ノーマイカーデーをやっている企業が一つもないので、そういったところをどう捉え、施策に反映していくのか。

104～105 ページ、施策 27、循環型社会の推進と地球温暖化対策については、トランプ政権になって、CO2 削減について、今後、先行きを非常に心配しているところです。

また、成果指標の「地球温暖化に意識して生活をしている人の割合」が、2025 年の目標値 60%となっていますが、温暖化に対して危機感を持っていらっしゃる方が本当にいるのかどうか非常に疑問に思っています。

それから、106～109 ページ、施策 28、農業の活性化について、今の米の価格高騰について、米が不足しているから起こっているという状況の中で、地産地消・地消地産というだけでなく、やはり国の食料自給率をいかに上げていくかということや、農業従事者の高齢化と人手不足に農業施策が追いついていかないからどんどん荒廃農地や食料自給率が下がってしまう現状にあるのではないかと思います。

それから、110～111 ページ、施策 29、森林の保全・活用について、現状、森林整備に手をつけていられるのか進めているのかどうかという点では、非常に疑問と思っています。

間伐や木材の利用、作業道の整備が本当に進んでいるのかという点については、非常に疑問視をしているところであります。

次に 112～113 ページ、施策 30、強みを生かした新産業の創出について、井上のインター周辺の関係で、大型商業施設をはじめ、施設ができ上がってきていますので、ここら辺については全面的に見直しが必要なのではないかなと思います。

次に 116～117 ページ、施策 32、商業の活性化についても、大型商業施設の関係で競合だとかがありますが、私どもでは、大型商業施設との共創と連携、新しい共創ということで位置づけをして取り組んでおります。そういった視点で、この部分についても全面的に見直しが必要ではないかなと思います。

120～121 ページ、施策 34、特色を生かした地域振興の推進について、これはご提案になるかもしれませんが、ここにふるさと納税のことが書かれていますが、先ほど冒頭の挨拶であったとおり、もし2年間、指名停止ということになると、ここにどういう形で盛り込んでいくのか、あるいは基本計画全般にふるさと納税から受ける影響を全く度外視していくのか、十分、審議会としての議論が必要なのではないかなと思います。

次に 124～125 ページ、施策 36、ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進について、行政事務における ICT の利便性の向上業務の効率化は、民間から見ていると業務効率がどの程度進んでいるか全く見えない。また、それがどのように市民生活に反映されているのか、その効率化の部分が市民生活の向上のためになっているのか、全く見えていません。

それから 128～129 ページ、施策 37、長期展望に立った財政運営についても、ふるさと納税の影響を大いに受けるので、ふるさと納税の影響も反映しながら、どのように見直しをしていくのかという点について、審議会としても考えていかなければならないのではないかと思います。

以上、気づいた点を申し上げましたのでよろしくお願いいたします。

**会長**

大変、多岐にわたるご提案をいただきありがとうございます。

今の農地・森林の話も大事でして、スイスでは、農地の保全に政府から多くお金が入っていて、国民の皆さんは反対ないのですかとお聞きしたら、広い意味で国土の保全だということで、これは地域や国の行政がしっかりと取り組むべきテーマですので、そういうことにも須坂市としても気を配るという方向性をぜひ盛り込んでもらいたい。

また、地産地消の話もございました。これは教育のところでも関係するのですが、子供の味覚というのは小学校 6 年、12 歳ぐらいまでに形づくるので、イタリアなどでは、地場産のトマトなどのフルーツ・野菜を食べさせて、しっかりと味覚を豊かに形成してやると、一生その味を忘れられなくて、それがまた地域回帰の力にもなるという教育的な配慮もあるようです。したがって、地域の小中学校の給食に地域の産物を積極的に使っていくっていうのも大変重要な視点ではないかと思います。

あと、人工知能が非常に普及してきましたので、今年か来年あたりに、専門用語になりますがシンギュラリティとよばれる、人工知能が人間の英知を超えるという時代に遭遇しようとしています。

行政をはじめとして、企業もそうですけれども、人工知能をいかにうまく道具として、我々のパートナー、知恵袋として、使っていくのかという時代がよいよ来ていますので、そういうものをどうやって地域社会の中にうまく取り込んでいくかということも計画の中に盛り込んでいくべき重要なことかと思っています。

#### 委員

人工知能の活用ですが、特に、現状生成 AI とか、新しい技術を使ってどう地域の中で活用していくかというところで、本当に皆さん模索している状況になります。

その意味では、いろんな場面で新しい技術を活用しながら、チャレンジができる部分たくさんあると思いますので、私も研究室として、須坂市といろいろ一緒にさせていただいている部分がありますので、そういった形で、ICT も考えていければと思います。

#### 委員

総合計画・総合戦略に対する意見を出してくださいってということで、思いつくようなことを出させていただいたのですが、追加資料 1 の基本目標 1 について、女性役員がいる区の数が指標となっていて、達成率 75.4 とあります。

先ほどの総合計画前期基本計画及び総合戦略の進捗状況のところを見ると、男女共同参画社会の実現の満足度ということで、2023 年度実績が 27.4%、目標値が 2025 年度の 25% ということで、達成率が現在 109.6% と記載されていますが、この目標値の 25% というのはもうちょっとアップされてくのでしょうか。

#### 社会共創部長

現状値はこのような状況ですけども、この辺の数字につきまして、ある程度分析しながら、目標設定してまいりたいと思っております。

#### 委員

女性の区の役員とか、今、現状、議員さんも女性が 1 人ということで、私が実際、区の役員を仰せつかったときに、もうちょっと仕事の内容や、市とのやりとり、町の中の仕事量などを考えていかないと、女性が役を担ってくっていうのは、現状本当に無理なところがあるというのが実際やってみて感じているところです。

それともう一つ、意見を出すにあたって、ふるさと納税のニュースが頭の中から離れなくて、今後 2 年間、指名停止になるのではないかというお話が先ほどありましたが、そのふるさと納税に関して、この後期計画にどのように影響していくのかという所がとても心配しています。

#### 会長

この目標値の 25% というのが、達成率は 109.6% になってはいますけど、この目標値の設定自体がちょっと低いという認識はございますか。

#### 社会共創部長

25% が低い高いという考えもあるかと思いますが、世の中のいろんな状況の変化もあ

りますので、その辺を加味しながら目標値を設定してまいりたいと思います。

#### 会長

多様性を認めあい誰もが活躍できるまちで、男女共同参画社会の実現というのは、世の中が進歩してきて、この社会がさらに発展するためには、女性の能力も男性と対等に発揮していただくという社会が実現すれば、もっと社会がよくなるという考え方が背景としてある。

そういった意味からすると例えば企業においても、もっと女性の役員を増やしていくことが、成果として見えるようになる。

今、ご意見があったように、例えば自治会長さんや組長さんの女性比率がものすごく高いという地域が出来てくると、須坂市の底力が高まっていくことが十分期待されます。

そういうものを前提とした上で、女性の地位をしっかりと認め合い、女性の能力をしっかりと評価し合ってともに活躍できる、そういう社会というのが目指す理想の方向であるのは間違いないと思います。

#### 副市長

ふるさと納税の件が出ましたので、話をさせていただきたいと思います。

お話のありました通り、ふるさと納税については指定の取り消しとなる可能性が強いですが、ふるさと納税に頼るような、財政運営をしてきたということが間違いだったと考えております。

5年ほど前の2019年には、財政規模で250億円ぐらいだったのが本年度は310億円に達していて、ふるさと納税を財源として使って非常に事業が増えてきたということだと思っております。

したがって、筋肉体質といいますか、ふるさと納税を頼らなくてもできるような体質を作っていくことが大切だと思っておりますので、ちょうどいい機会でもありますので、ふるさと納税がなくても耐えられるような財政運営をしっかりとしていき、その上で様々な施策に配分していくことが重要だと考えております。

#### 会長

できればいろいろ国の施策の予算（国の交付金など）が各自治体の競合の中で選択されるという側面もありますけど、ぜひそういうものを積極的にチャレンジしていただくこともぜひお願いしたい。

#### 委員

総合計画に対する意見ということで既に出させていただいておりますけれども、この後期計画の中で間違いなく進行していくというのは地域の人口減少というところですが、須坂市につきましては減少ペースが非常に緩やかであるというところは非常にメリットが大きいといいますかポテンシャルが高い地域だと考えております。

経済界から委員として出させていただいているというところもありまして、経営者さんを見ていますと、後継者不足が年々顕著になってきています。また、人手不足も年々進んでおります。

若い方が都会に出られてそのまま帰ってくる割合が、間違いなく減ってしまっていて、大企業も今人手不足というところで、若者をどんどん囲い込んでしまうので、地域で就職する人がどんどん減っているということが、この新しい後期計画期間中にも進んでいくというところをしっかりと認識しながら、次の計画を立案していかなければならないと思っております。

そんな中で大切に考えていきたいと思ったことを記載させていただいておりますが、まず、県外市外からの企業移転については、今後、井上の次の開発も検討されていくところで官民一体となって企業誘致を前進させていく必要があると思っております。

二つ目としまして、県外進学者が、またふるさとに戻ってきてくれるような就職支援、それからデジタル改革については、各企業が今、紙文化を廃止することで大分進んでおりますが、行政サイドが今どういった状況かというところをもう一度見直してい

ただく中で、スマートで効率のよい行政運営により、市民生活がより便利になっていけばというご期待も申し上げたいと思っております。

また、製造業からは離れますが、就農者支援や後継者不足への対応により、耕作放棄地が低減するような施策を引き続きお願いできればと思っております。

私としては大切に考えていただきたいと思っている指標が、目標の人口、移住者の件数、空き家の調査対策、行政支援の充実と記載させていただきました。

それから先ほど進捗のお話がありましたけれども、子育てしやすいというところの指標の達成率が 59%ということで、他の項目から大分乖離して低くなっていると感じましたので、こちらの対応というものをまたしっかり検討していければと思います。

## 会長

ただいまのご意見に関しまして、事務局のほうからご説明ありますでしょうか。

## 産業振興部長

最初の県外市外からの企業移転の関係について、今のところ、企業が求めるような大きな場所がなかなか見つからない、あるいは難しいという中で、どうしても郊外型といえますか農地の開発になりますので、その辺は調整をしながらやっていかなければならないので、しっかりと考えながら進めていきたいと思っております。

県外進学者の市内企業就職の支援については、この指標のとり方がなかなか難しいと考えておりまして、一旦大学等で、県外のほうに行ってしまった場合、戻ってきた人をどのように指標として評価するかというところが難しい部分がありますので、この辺も検討させていただきながら考えていきたいと思っております。

それから、中心市街地の活性化につきましては、当然インター周辺に大規模商業施設が出来ますので、そこからの回遊という部分については、当初からの課題となっておりますのでそれについては、何かしらの政策を考えていきたいと考えております。

また、新規就農者の支援等により、耕作放棄地の低減につながるかと思いますので、その辺の政策は考えていきたいと思います。

## 総務部長

行政のデジタル化による市民生活の利便性の向上についてですが、今年度、須坂市では、DX の推進計画を作成する予定で現在進めております。

デジタルファースト宣言をしている須坂市ですが、デジタルを活用して事務効率化とあわせて市民サービスの向上を図っていくための推進計画をまとめてまいりたいと考えております。

また、総合戦略の目標人口ですが、目標人口というのは一定のものを継続して持っていかなければいけないかなと考えております。

移住者件数につきましても、今年度は特に、住居と働き口の確保という部分を重点に置き、関係課でプロジェクトチームをつくりまして推進していく予定となっております。

## 教育次長

子育てしやすいまちだと思える市民の割合の率が、2019 年よりも大分下がってしまって、達成率が 59.4%ということですが、須坂市としてやらなければいけない施策をやってないというわけではないということをお伝えしたいと思います。ただ、今どの自治体も、子育て支援に力を入れている中で、ほかの自治体ではやっているのに須坂市でやってないというところがどうしても目についてしまいます。

やっている自治体はやっている施策を大々的にアピールしますので、それをやってない須坂市はどうなのかというところで、評価されてしまうのではないかと考えております。

例えば、中野市では最近給食を無償化しました。長野市では子供 1 人当たり 3 万円給付しています。そういったことを須坂市も出来ないのですかと言われても、今の時点では難しいとお答えせざるを得ない状況にあります。

須坂市として子育て支援にどんな特徴を示していけるのかというところが、課題にな

っていると思います。

#### 会長

産業や商業、農業分野に必要な人材が須坂にどんどん入ってきていただくことが必要です。そういった意味で移住者の皆さんに対する住宅の補助といいますか、移住者のための住居の準備・提供、須坂市もやっているとは思いますが、その辺が移住される方が移住先を選ぶポイントになっているらしいのですが、いかがでしょうか。

#### 政策推進課長

移住の関係について、移住相談会などで移住者の要望をお聞きする中では、やはり1番は住居と仕事というのが大きなキーワードになっていて、その中でも住居は、住宅の提供という形よりも、初めは賃貸という形がメインになってくるかと考えております。

まず賃貸で住んで須坂を気に入っていただいて、次の段階で、住居を確保していくという形になってくるかと思っています。

その住居の関係については、今、空き家バンクも民間委託して展開していますので、空き家バンクのほうもあわせて充実もさせていければと考えております。

#### 会長

空き家の有効活用も大事ですが、外からお越しいただく皆さんには魅力的な住居があるというのも大事なようですので、それには国の補助金などが結構出ているので、そういう雇用を呼び込むための住居整備について可能性があったら、ご検討ください。

#### 委員

人手不足と新規就農の関係でちょっと新しい流れだと思いますが、長野エリアの広域で行っている「おしごとながの」で、去年は東京で合同の就職説明会を行っています。

実は大学生の就職相談よりも、Iターンや中高年齢の方の就職相談が多くなってきているということで、去年ぐらいから新しい傾向としてIターンのほうに、重視していくべきではないかという評価があります。

もう1点、先ほど人手不足の話が出ましたのでお聞きしたいのですが、人手が足りないのも、今はAIなりICTに頼っていくということですが、実は人手不足にAIやICTが追いついていかないという現状が進んでいるので、現場では人手がどんどん足りなくなってそれを補う人、あるいは体制が整っていないと思うのですがいかがでしょうか。

#### 委員

委員ご指摘のとおり、人工知能技術を初めとして新しい技術を産業界の現場で取り入れることに対してですね、導入する側も、なかなか理解が追いついてこないというところで、尻込みするという、そういった事例は多く散見されていると思います。

一方で、我々大学の授業等々で学生を見ていると、実はもう既に、自分たちの勉強の中にどんどんAIを取り入れて、ともすれば我々の想像つかなかったような、大変ユニークな活用をし始めている学生がいます。

そう考えると、社会に出てから新しい技術を学ぶというよりも、まさにデジタルネイティブという言葉が使われていますが、今、まさに社会に出ようとしている学生さんが当たり前のように使えるようになってきている。

そういう人材を企業側でうまく活用して伸ばしていく、もしくはその人材の活躍を後押ししてくれるような体制をつくっていただけるかというところが非常に気になっております。

そういう意味では、ご心配には及ばないという部分もありつつ、そういったICTスキルの高い、人材をうまく活用していただける場づくりですとか、職場環境みたいなところを、ぜひ気にしていただきたいと思っています。

#### 会長

イギリスのオックスフォード大のオズボーン先生が統計を出してしまして、AIが非常に進化し、イギリスとか日本のような先進国は、大体50%の仕事が、AIに置き換えられると試算していて、従来の事務处理的な部分は、相当数が人工知能に変わってきて

います。

そういうものをどうやって有効に利用して、事業の中で生かしていくかということを地域の皆さんと共有して、うまく AI や ICT がしっかりと根差しているという地域をつくり上げていくことも大事ですので、ぜひその辺をこの構想の中でしっかりと明示していただきたいところです。

#### **委員**

公共交通の部分についてですが、資料の中ではバスがどのぐらい利用されているか、IC カードがどの位利用されているかという調査結果はあるのですが、やはり免許返納した方の交通手段の確保というのはとても重要なことだと思っています。

運転士不足の問題もありますし、バスの本数がどんどん減っていってしまうと利便性も下がっていってしまうので、できれば家から目的地まで、行きたいとか、バス停まで行くのがちょっと大変とか、そもそもその限られた時刻表の時間にしか移動出来ないっていうのはやはり不便、自家用車に慣れてきた市民の方にとってはかなり不便だと思いますので、例えばライドシェアの導入なども民間事業者とも共同して検討されてはどうかと思います。

もう一つ、耕作放棄地のところについて、今日の資料の中に、「ブドウ人気でブドウ畑への転換が増加しているが、対象面積と同等の新たな耕作放棄地が発生している現実もある」と書かれていましたが、市内にどれほどの畑があって、耕作放棄地がどのぐらいあるとか、どこにどのぐらいあるみたいなものっていうのは市で把握しているのでしょうか。

#### **まちづくり推進部長**

はい、私のほうから公共交通の関係のお話をさせていただきたいと思います。

委員がおっしゃったとおり、運転士不足の問題がありまして公共交通を担っている事業者のほうでもバスの運行を確保していくのが非常に厳しい状況であります。

新聞報道等でもご承知かと思いますが、長野市では4路線が年間の利用者もかなり多い状況にもかかわらず廃止をせざるを得ないという状況があります。

そんな中で須坂市においても路線の見直しをしまして、一部ルートの変更や路線の縮小等も今後行っていく予定であります。

そんな中で、今お話ありましたライドシェアにつきましても須坂市ではまだ行っていませんが、高山村や長野地域でも導入が始まっておりますので、須坂市においても今後はライドシェアについて検討は必要かと考えております。

問題は担い手や需要があるかで、確かにあれば便利ですけど、それを継続していくだけの需要があるのか、しっかり研究をしてみたいと考えております。

#### **政策推進課長**

会長及び委員の皆様には様々なご意見をいただき、ありがとうございました。

いただいたご意見につきましては、これから各部局において、今後の施策の反映にさせていくか、検討してまいります。ご意見に対しての検討結果については、一覧表にして、次の審議会までには、委員の皆様にお知らせをしてみたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

### **(7) その他**

#### **政策推進課担当係長**

―市民総合意識調査、若者・高校生アンケート調査の実施状況について説明―

#### **会長**

高校生のアンケートでは、彼らが何を思っているのか、何を期待しているのか、そういう側面から非常に重要になってきます。

この地域づくりっていう点で、今この若者への期待、これが世界的に高まっています。そういった意味でぜひ、たくさんの回答をいただいて、うまくまとまることを大いに期

待しています。ちなみに、これは市内の高校を対象に実施しているのでしょうか。

#### **政策推進課担当係長**

高校生のアンケートにつきましては、須坂市内に在住・在学等、須坂市のかかわりを持つ高校生ということで、主に市内の高校に向けてご案内をしております、特に市内・市外は関係なく、調査を行っております。

#### **会長**

須坂市には人口の割に高校が多くありますので、ぜひ、高校生の意見を、地域づくりの中にうまく反映していただくようお願いします。

#### **委員**

「須坂みらいチャレンジ2030」冊子の75ページですが、現状と課題に重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取組ということにつきましては、国からの選定を受けたということがありますので、選定についてはもう達成したということで、高い評価になるのかなと思っています。

重伝建地区の中の古い建物、昔の長屋のような古いところにお店が入ってきていて、結構、交流人口というか活性化してきているかと思います。

関連して132ページの空き家バンクについて、先ほどもIターンに注目したほうがいいのではないかというご意見がありましたが、Iターンに向けて住宅の援助というところで、東京におられる方だと、古い建物とか、景観にマッチした環境に住んでみたいということもあるので、そういうところの魅力づくりを頑張っていたいただきたいと思っています。

また、120ページの現状と課題の交流人口ということですが、若者への期待ということとずっと前から蔵の町並みキャンパスを継続してやっております。

これはいろいろな東京の大学とか県内複数の大学が関わっていて非常に多様性があるので、これが須坂の応援団になり、また須坂で働いてくれるようにつなげていくことを継続して頑張っていたきたいと考えています。

#### **会長**

須坂の市民として重伝建の指定を喜んだところでございますが、これも町の魅力を発信する大事なポイントになると思いますので、しっかりと、地域づくりにどうやって生かしていくかという所をうまくまとめていただきたいと思います。

#### **政策推進課担当係長**

参考資料1、地方創生2.0基本構想の骨子案というものを、ご覧いただければと思います。こちらにつきましては先週5月22日に国の新しい地方経済生活環境創生会議で示された資料になります。

以前からご案内をさせていただいております通り、地方版総合戦略に関しましては、国や県の総合戦略を勘案して作成することとなっております、ちょうどこのタイミングで国のほうも、総合戦略の見直しをしている段階になっておりまして、22日にこの基本構想が示されたという形になります。

今の須坂市の総合戦略につきましても国の総合戦略に基づいて四つの柱を立てさせていただいておりますので、こちら、国の新たな基本構想を見ると4ページ、5ページにありますとおり政策の五本柱ということで、五つの大きな柱を立ててきております。

もちろん総合戦略につきましては国と全く同じにしなければならないものではなく、地方の実情に応じて独自に立てていくものになりますが、一応これをベースとして考えさせていただければと思います。

これから市の内部のほうでも、この国の基本構想、それから先ほど説明した市民のアンケート、それに審議会の委員の皆様からの御意見等も踏まえた中で次回、たたき台を示させていただければと思いますので、こちらの資料をご確認いただければと思います。

#### **会長**

ほかに、全体を通して、ご意見ありますでしょうか。

## 委員

医療 DX が進んでいる中で、既に市を挙げてこの医療 DX を進めているところがあります。

例えば市がモバイルドクターカー、専門の医療の車を市が運行して、遠隔、あるいは在宅の診療を行うということがもう実際に行われているので、すぐにとはいかないと思いますが、早々に検討をお願いできればと考えております。

また、公共交通に関しましても、もう既に AI のオンデマンド交通を市と事業者が一緒になって進めているというところもありますので、そういった積極的な DX の推進をぜひお願いしたいと考えております。

## 委員

会議中にキーワードが出ました DX の話ですが、総務省からの自治体 DX 推進計画が令和 2 年度から始まりもう既に 5 年経っていて、当時総務省が言っていた、いわゆる自治体 DX と言われる庁内の DX 推進みたいなところから、地域社会 DX という、情報系の部門だけの話題だったのが、ほぼ全庁的に影響があるような、デジタルトランスフォーメーションが求められている状況もあり、なかなかこのタイミングで DX 計画も合わせてやっていくとなったときに、恐らく総合計画の方でも情報部門の話のみではなく、いろんな部門で DX、もしくはデジタル活用・データ活用みたいなものが、キーワードとしては大きく出てくるのかと思います。

自治体 DX の計画自体は、既に第 4 版ということで、バージョンアップされてはきているのですが、あくまで庁内の話に限定されてしまう。その辺りが恐らく、総合計画と自治体 DX 推進計画の役割分担の分かれ目ではないかと思っています。

そちらも政策推進課と協力しながら総合計画とあわせて地域の DX を進めていけたらいいのではと感じています。

## 5 閉会